

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 25. 3. 19 第 183 回国会第 3 号

3 月 19 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 予防接種法の一部を改正する法律案（内閣提出第 10 号）

- ・田村厚生労働大臣、秋葉厚生労働副大臣、あべ外務大臣政務官、とかしき厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 白須賀 貴 樹君（自民）

- ・一類疾病の定期接種について、費用の 9 割が地方交付税で手当てされると市町村において無料化が更に進むと予想されるが、医療のコストを国民に意識してもらえよう、被接種者等に 1 割の実費負担を求め、がん検診や性感染症対策に充てるべきだと思うが、とかしき厚生労働大臣政務官の見解を伺いたい

### 古 屋 範 子君（公明）

- ・本法律案で予防接種法の対象とならなかった 4 ワクチン（B 型肝炎、水痘、おたふくかぜ及び成人用肺炎球菌）の定期接種化に向けた強力な取組とロタウイルスワクチンの定期接種化の検討をお願いしたいが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ワクチン・ギャップ解消の更なる推進に資するためには、厚生労働省から独立した中立的な組織として日本版 A C I P の設立を検討すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・子宮頸がん予防ワクチンの副反応により歩行困難となった東京都杉並区的女子中学生に関する事実確認及び厚生労働省の見解と、A 類疾病に追加予定の「ヒトパピローマウイルス感染症」の名称を「子宮頸がん」にすべきとの指摘に対する厚生労働省の見解を伺いたい。

### 柚 木 道 義君（民主）

- ・本法律案施行後に予防接種行政に関して厚生科学審議会から提言を受けた場合の厚生労働大臣の対応方針を伺いたい。また、ワクチン・ギャップ解消について関係省庁や地方自治体との調整をするという厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・ワクチン・ギャップの更なる解消のため、本法律案が予防接種法の対象としなかった 4 ワクチンの定期接種化を平成 26 年 4 月の消費税率上げ時までに行うことに対する厚生労働大臣の決意を伺いたい。

- ・ワクチン価格等の接種費用の実態調査結果が平成 25 年度予算に反映されるよう、早期に調査結果を取りまとめることについての厚生労働大臣の決意を伺いたい。

### 大 西 健 介君（民主）

- ・予防接種部会の第二次提言が広く接種を促進していくことが望ましいとしている 7 ワクチンの全てを定期接種化すべきと考えるが、今回追加されなかった残りの 4 ワクチンはいつ定期接種化されるのか。
- ・医療経済効果の高い成人用肺炎球菌ワクチンこそ、医療経済上の費用対効果の観点から、優先的に定期接種化すべきではないか。
- ・ポリオの不活化ワクチン導入には長い時間がかかったため、生ワクチンによる健康被害の発生や接種控え、神奈川県による不活化ワクチンの独自の接種などが起きた。この一連の経過を厚生労働大臣はどのように総括しているのか。

### 伊 東 信 久君（維新）

- ・海外で使用される子宮頸がん予防ワクチンは、日本とは異なり、サーバリックスよりもガーダシルの方が多く、また、ガーダシルは尖圭コンジローマの予防効果もあるが、日本ではなぜサーバリックスが多く用いられているのか。
- ・子宮頸がんの予防のために、子宮頸がん予防ワクチンを用いるとともに、ヒトパピローマウイルスに感染しているかどうかの検診も行うべきではないか。
- ・ワクチンの有効性を見極めるためには、ワクチンの評価や成果の把握をしっかりと行い、サーベイランスを強化していくべきであると考えているが、いかがか。

## 上野ひろし君（維新）

- ・予防接種の副反応被害は極力減らすべきだが、予防接種で防げる疾病はしっかり予防すべきと考える。今回の改正に当たって、厚生労働大臣の予防接種に対する考え方を伺いたい。
- ・一類疾病の定期接種と二類疾病の定期接種及び任意接種の違いによって副反応が生じた場合の被害救済に大きな格差があることについて、どう考えるか。また、被害救済は全て一類疾病の定期接種と同等の補償とすべきではないか。
- ・A類、B類、任意接種等の予防接種に関する疾病区分は分かりにくい。任意接種ということで、受ける側に接種の判断を委ねるのではなく、国が接種すべき予防接種の方針を分かりやすく明確に示すべきではないか。

## 柏倉祐司君（みんな）

- ・子宮頸がん予防ワクチン（サーバリックス）の副反応報告におけるギラン・バレー症候群（GBS）及び急性散在性脳脊髄炎（ADEM）の症例数が専門家の評価により副反応であることが否定できないとした症例数と異なる理由は何か。

## 2 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・田村厚生労働大臣、秋葉厚生労働副大臣、北村総務大臣政務官、とかしき厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 長妻昭君（民主）

- ・ある自治体では、生活扶助基準の引下げにより、67の制度が影響を受けるとのことだが、厚生労働省はどのように対応するのか伺いたい。
- ・住民税の非課税限度額を決定する際に生活保護基準が最大の要因であるかどうか総務省に伺いたい。
- ・生活扶助基準の引下げにより住民税非課税限度額が下がった場合、影響を受ける制度における負担増をどう回避するのか厚生労働大臣に伺いたい。

## 宮沢隆仁君（維新）

- ・児童虐待防止対策について、その現状と平成25年度予算案の内容を伺いたい。
- ・新たに設立される専門医認定業務を行う第三者機関の運営費用や構成メンバーについての考え方を伺いたい。
- ・医師の自殺者が年間90人余りいることから医療関係従事者の厳しい勤務環境の改善に向けた取組状況を伺いたい。

## 高橋千鶴子君（共産）

- ・予防接種法の目的規定について、「公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに」を「国民の健康の保持に寄与するとともに」に改正することとしているが、その趣旨は何か。
- ・昨年の衆議院議員総選挙における自由民主党のJ-ファイルでは年少扶養控除を復活させるとされ、また、同年の児童手当法改正時における自民・公明・民主の3党修正合意では年少扶養控除の在り方を含め検討するとされている。年少扶養控除の今後の取扱いについて厚生労働大臣の見解を伺う。

## 柏倉祐司君（みんな）

- ・働き盛りの人のがん検診率を高めるため、職域保険によるがん検診への支援策を講ずべきでないか。
- ・在宅復帰を目指す介護老人保健施設における退所者の行先は家庭よりも医療機関が多いが、利用者のニーズに合わせて長期入所する施設としての役割も果たせるような介護報酬を設定すべきでないか。

## 高橋千鶴子君（共産）

- ・TPP交渉参加に当たって、「国民皆保険を守る」ために厚生労働大臣が積極的に情報収集等を行うべきではないのか。
- ・規制改革会議において「保険外併用療養の更なる範囲拡大」が検討項目として挙げられている。厚生労働大臣は、まず、国内において公的保険の範囲を狭めないようにすべきでないか。

## 赤 枝 恒 雄 君 (自民)

・性感染症・H I V 予防の自己責任意識の観点から、H I V 治療費用の一部自己負担の導入も検討すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺う。

## 古 屋 範 子 君 (公明)

・再生医療の実用化や新産業の創生などに向けて、国を挙げて支援すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺う。

### 3 再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律案起草の件

- ・松本委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・高橋千鶴子君（共産）から発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産、阿部知子君（無））

### 4 予防接種法の一部を改正する法律案（内閣提出第 10 号）

- ・大久保三代君（自民）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産、阿部知子君（無））
- ・富岡勉君外 5 名（自民、民主、維新、公明、みんな、共産）から提出された附帯決議案について、柚木道義君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産、阿部知子君（無））

### 5 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法及び戦没者の父母等に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案（内閣提出第 19 号）

#### 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 20 号）

- ・田村厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。